

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察通信維持費		担当部局	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長	塚原 秀利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察無線をはじめとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	8,763	8,095	8,043	7,512			
		繰越し等	323	4	62				
		計	331	502	57	57			
	執行額	8,109	8,601	8,048	7,569				
	執行率(%)	7,407	7,909	7,461					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 通信機器、施設の機能の維持			成果実績	未復旧機器数	0	0	0	-
	(成果実績) 障害の発生時に復旧できなかった保守委託機器の数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	障害発生数に対する復旧数			活動実績 (当初見込み)	復旧数	620	307	1,038	-
単位当たりコスト	651,982(千円/年)			算出根拠	年間保守委託経費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	1,571							
	通信運搬費	37							
	光熱水料	643							
	借料及び損料	1,200							
	被服費	36							
	雑役務費	4,023							
	燃料費	1							
	講師謝金	1							
計	7,512								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信機能を維持する必要があり、全国同一水準の維持管理を行う必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 通信機器の保守委託契約や各種通信機器の基板の調達については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している電力料、土地借料、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することなどを検討している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-2	平成23年	49	平成24年	34

警察庁
7,461百万円

保守委託等に必要経費について直接執行するほか、各管区等において電力料、物品修繕料等警察通信に必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

A.民間会社
(81者)
2,319百万円

警察通信に必要な保守等の役務を提供

<謝金>

B.外部有識者等
(2人)
0.04百万円

講義等を依頼した外部有識者に対する謝金を支出

【予算配賦】

C.管区警察情報通信部

関東管区警察局
1,021百万円

各管区警察局等
(8機関)
4,121百万円

電力料、物品修繕費等の支出等を実施

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

D.民間会社
(114者)
447百万円

警察通信に必要な保守等の役務を提供

電力料、物品修繕費等を支出

【予算配賦】

E.県情報通信部

神奈川県情報通信部
101百万円

各県情報通信部
(9機関)
473百万円

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

F.民間会社
(115者)
101百万円

警察通信に必要な保守等の役務を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.住友不動産(株)			E.神奈川県情報通信部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	ビルの賃貸借ほか等	546	予算配賦	警察通信維持に要する経費	101
計		546	計		101
B.			F.三菱電機(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			物品購入費	移動用無線機用電池パックほか	19
計		0	計		19
C.関東管区警察局			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察通信維持に要する経費	1,021			
計		1,021	計		0
D.日立バッテリー販売サービス(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	直流電源装置用蓄電池等取替作業	39			
計		39	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 住友不動産(株)		546		
(内訳)		ビルの賃貸借ほか	499	随意契約	
		電気料金	46	随意契約	
	2 スカパーJSAT(株)	衛星通信回線利用料	465	随意契約	
	3 (株)日立製作所	PSD形移動データ通信システム保守委託	350	随意契約	
	4 日本電気(株)		216		
(内訳)		警察地理情報システム保守委託	42	1	
	5 三菱電機(株)		174		
(内訳)		警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託	121	1	
		APR形移動通信制御B装置用基板(リモコンB回線RCLC)外3点の購入	35	随意契約	
		APR形移動通信制御装置用基板(HDDユニット)の購入	10	随意契約	
	6 (株)インフォマティクス	住宅地図データ(ゼンリンZmap-TOWN)外7点の購入	153	1	
	7 (株)トヨタマップマスター		84		
(内訳)		交通規制情報管理システム用デジタル道路地図の購入	63	1	
		交通規制情報管理システム保守	17	1	
		交通規制情報管理システム機能改修	4	1	
	8 パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		69		
(内訳)		APR形受令機用基板(制御部基板)外1点の購入	63	随意契約	
		広域交通管制システム保守	7	1	
	9 富士ゼロックス(株)	ライセンスの購入	30	3	
	10 富士通(株)	基幹IPネットワーク中継装置1電源ユニット等の購入	29	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ2人)	0.04		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 関東管区警察局	予算配賦	1,021		
	2 九州管区警察局	予算配賦	743		
	3 近畿管区警察局	予算配賦	703		
	4 中部管区警察局	予算配賦	523		
	5 北海道警察情報通信部	予算配賦	495		
	6 東京都警察情報通信部	予算配賦	477		
	7 東北管区警察局	予算配賦	442		
	8 中国管区警察局	予算配賦	435		
	9 四国管区警察局	予算配賦	303		
	10				

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置用蓄電池等取替作業	39	6	
2	A(株)	通信鉄塔塗装補修等工事	29	4	
3	B(株)	通信施設整備等工事	24	2	
4	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)		23		
(内訳)		充電器(APR-WT用)ほか60点	8	随意契約	
		スピーカマイク外	4	随意契約	
		携帯無線機用電池パック(WT1)外3件	3	随意契約	
5	高輪電材(株)		19		
(内訳)		プラグアダプター外106件	4	2	
		メリヤスウェス外68件	4	4	
		高性能電話回線障害探索装置	2	2	
		工具セット外100件	2	3	
		クランプメータほか34点	2	1	
6	三菱電機(株)		19		
(内訳)		APR形警察署用指令通話端末外	5	随意契約	
		移動用無線機用電池パック(ML1)外4件	5	随意契約	
		充電器(APR-ML1用)ほか13点	3	随意契約	
		APR-ML1用スピーカマイク(L形コネクタ)外	2	随意契約	
		APR形移動通信制御端末装置用FANほか	1	随意契約	
7	(株)三工社		16		
(内訳)		24型選択リモコン装置無線入力部ほか6点	9	3	
		超短波遠隔制御結合器	6	4	
8	(株)テレキュート	電池パック(PSW)	15	2	
9	日本電計(株)	符号誤り率測定器ほか	14	2	
10	三和コンピュータ(株)		14		
(内訳)		入退室管理システム	10	6	
		関東管区警察局入退室管理システム増設用品	3	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	101		
2	埼玉県情報通信部	予算配賦	87		
3	新潟県情報通信部	予算配賦	69		
4	静岡県情報通信部	予算配賦	62		
5	千葉県情報通信部	予算配賦	53		
6	長野県情報通信部	予算配賦	45		
7	栃木県情報通信部	予算配賦	44		
8	茨城県情報通信部	予算配賦	43		
9	群馬県情報通信部	予算配賦	36		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	34		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 三菱電機(株)		19		
(内訳)		移動用無線機用電池パック外4件	3	随意契約	
		携帯無線電話装置用電池パックL外1件	2	随意契約	
		オートバイ用無線機用ヘルメット送話器外5件	2	随意契約	
	2 A(株)		15		
(内訳)		機器設置場所使用料	14	随意契約	
		電気料	1	随意契約	
	3 パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	小型マイクほか	10		
	4 B(株)	通信施設清掃点検	6	4	
	5 東京電力(株)	電気料	5	随意契約	
	6 (有)共和電機工業	車載無線機取付金具等撤去及び設置作業	4	5	
	7 日生商工(株)		3		
(内訳)		無指向性アンテナ外9件	1	4	
		ヘルメット外61件	1	3	
	8 (株)北川商会	通信施設構内除草作業	3	6	
	9 高輪電材(株)		2		
(内訳)		DC - DCコンバータ外54件	1	2	
	10 松和電子システム(株)		2		
(内訳)		小容量多重変換装置用基板外4件	2	4	

警察通信の概要

衛星通信

大規模な事故や災害の発生に際して、現場の状況を把握して的確な指示を行うため、現場で撮影した各種映像等を伝送

固定通信

無線多重回線等により、警察庁、都道府県警察本部等を結ぶ各種情報通信システムの基盤。災害に強いものとするため、2ルート化を実施

移動通信

車載通信系
警察本部を中心とした、警察署、パトカー、ヘリコプター等の間の無線通信系
携帯通信系
機動隊による部隊活動等、局所的な警察活動での無線通信系
署活系
警察署単位で構成される、警察署と所属警察官との間の無線通信系

